

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第88期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	113,469	103,657	111,431	127,365	146,241
経常利益 (百万円)	1,687	501	2,904	4,144	6,386
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	921	234	2,729	3,265	5,611
包括利益 (百万円)	-	19	2,915	3,786	5,753
純資産額 (百万円)	26,909	26,717	29,180	32,787	38,006
総資産額 (百万円)	96,396	91,583	94,412	100,197	100,496
1株当たり純資産額 (円)	590.58	586.54	648.12	728.04	844.50
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	20.64	5.25	61.14	73.16	125.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	28.6	30.6	32.4	37.5
自己資本利益率 (%)	3.6	-	9.9	10.6	16.0
株価収益率 (倍)	7.8	-	6.7	6.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,644	7,792	5,739	2,460	513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	834	1,321	487	1,498	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,278	5,966	4,996	4,277	6,204
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,155	15,303	16,533	16,255	13,585
従業員数 (人)	1,728	1,702	1,684	1,710	1,761
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔546〕	〔517〕	〔500〕	〔512〕	〔535〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	65,105	56,957	58,173	73,040	89,066
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	390	518	1,299	1,898	3,847
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	208	1,480	1,023	2,507	3,588
資本金	(百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数	(千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額	(百万円)	14,760	13,269	14,263	16,911	20,355
総資産額	(百万円)	59,236	53,293	54,866	63,176	60,858
1株当たり純資産額	(円)	330.54	297.17	319.47	378.80	455.98
1株当たり配当額	(円)	3	3	4	5	7
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( )	(円)	4.67	33.16	22.92	56.17	80.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.9	24.9	26.0	26.8	33.4
自己資本利益率	(%)	1.4	-	7.4	16.1	19.3
株価収益率	(倍)	34.3	-	17.9	8.8	12.8
配当性向	(%)	64.2	-	17.5	8.9	8.7
従業員数	(人)	819	739	714	729	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

## 2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 持分法適用関連会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイダー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社を設立。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷に吸収合併。
平成21年4月	株式会社湯巡り万華郷の株式を譲渡。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を一部譲渡。
平成22年7月	管周推進技建株式会社を株式会社レックス(現 連結子会社)に吸収合併。
平成23年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
平成23年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立した株式会社リアス(現 連結子会社)へ会社分割。
平成26年1月	北海道営業所を支店に改組。

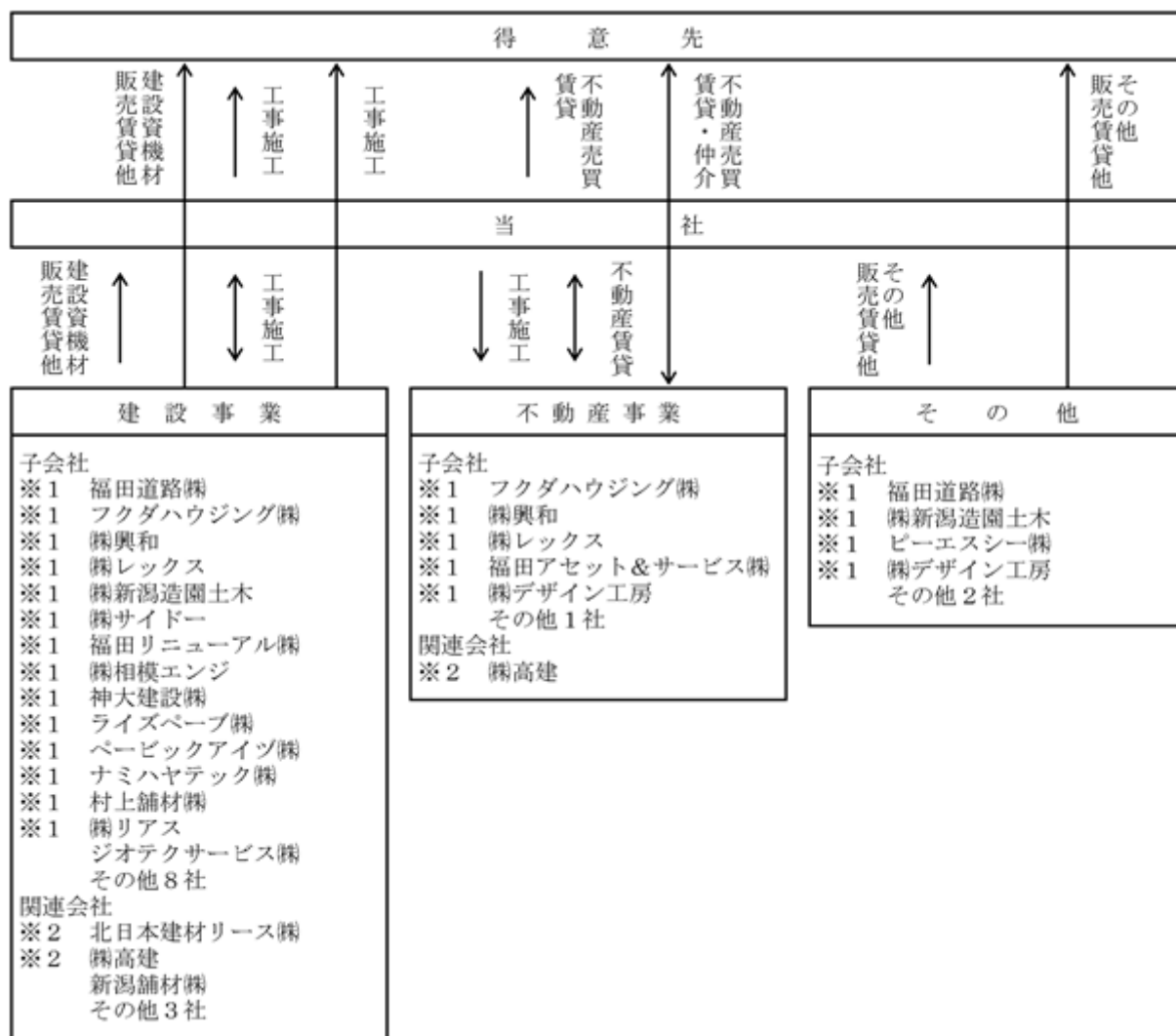
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社6社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一である。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他22社、関連会社の北日本建材リース(株)他5社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注している。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っている。
その他	子会社の福田道路(株)他5社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っている。 また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っている。  
 2 1の会社は連結子会社である。  
 3 2の会社は持分法適用関連会社である。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福田道路株式会社 1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 1人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力している。役員の兼務 1人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が債務の保証をしている。役員の兼務 1人
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	30	建設事業 その他	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。
株式会社サイドー 2	さいたま市 西区	30	建設事業	98.5 (98.5)	当社の建設事業において施工協力している。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸している。当社が施設の工事を受注している。
福田リニューアル株式会社	東京都 千代田区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 1人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	100	その他	71.25 (71.25)	
株式会社相模エンジ 2	相模原市 中央区	20	建設事業	85 (85)	
神大建設株式会社 2	神戸市 灘区	20	建設事業	80 (80)	
ライズベープ株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業	75 (75)	当社の建設事業において施工協力している。
ベービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業	80 (80)	
ナミハヤテック株式会社 2	大阪市 浪速区	20	建設事業	92.5 (92.5)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材の納入を行っている。
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	不動産事業 その他	90.54	当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
株式会社リアス	東京都 北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業	30	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業	45	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合( )は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路(株)の子会社である。

5 3 (株)レックスの子会社である。

6 4 福田道路(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,453百万円
	(2) 経常利益	1,155
	(3) 当期純利益	861
	(4) 純資産額	8,517
	(5) 総資産額	21,234

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,692 (466)
不動産事業	29 (28)
報告セグメント計	1,721 (494)
その他	33 (41)
全社(共通)	7 ( - )
合計	1,761 (535)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	45	19.2	7,972,655

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	741
不動産事業	11
報告セグメント計	752
全社(共通)	7
合計	759

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成26年12月31日現在の組合員数は538人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱デフレを目指した日銀の金融緩和や景気を刺激する財政政策など、いわゆるアベノミクスが下支えし、総じて緩やかな回復基調となった。一方で円安による原材料などの輸入価格高騰や働き手不足による企業の人件費増などによる減収要因も顕在化しており、やや景気に減速傾向もみられる状況となっている。

建設業界においては、公共建設投資は、一部で国土強靱化計画などに伴う明るさも見られるが、地方都市圏では回復を実感するまでには至っていない。また、民間建設投資は、東京オリンピック・クリーンエネルギー関連などで緩やかな回復傾向もみられるが、経済見通しの不安定さから企業の設備投資意欲は高まらない状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループでは、限られた経営資源を最大限有効に活用すべく、厳密な経営計画の策定とその進捗管理を徹底している。また、グループ間の情報交換や業務交流を活性化させ、より一層グループ連携の深化に努めてきた。その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は次のとおりとなった。

受注高は前年同期比13.7%増の1,618億円余、売上高は同14.8%増の1,462億円余となり、利益については、営業利益は前年同期比36.4%増の56億円余、経常利益は同54.0%増の63億円余、当期純利益は71.8%増の56億円余となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### (建設事業)

売上高は前年同期比12.3%増の1,393億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比36.6%増の55億円余となった。

#### (不動産事業)

売上高は前年同期比129.8%増の67億円余となり、セグメント利益は前年同期比60.8%増の3億円余となった。

#### (その他)

売上高は前年同期並みの5億円余となったが、セグメント利益については前年同期比37.6%減の1千万円余となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注の増加局面において支出が先行したことなどから、利益増加に比して少ない、5億円余の収入超過にとどまった。(前連結会計年度は、24億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設に関わる設備投資などがあったものの、投資有価証券の売却などにより、30億円余の収入超過となっている。(前連結会計年度は、14億円余の収入超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を積極的に努めた結果、62億円余の支出超過となった。(前連結会計年度は、42億円余の支出超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末に比べ26億円余減少して、135億円余となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) (百万円)
建設事業	137,140	156,067 (13.8%増)
不動産事業	4,967	5,475 (10.2%増)
報告セグメント計	142,107	161,542 (13.6%増)
その他	224	305 (35.6%増)
合計	142,332	161,847 (13.7%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) (百万円)
建設事業	124,006	139,279 (12.3%増)
不動産事業	2,853	6,456 (126.3%増)
報告セグメント計	126,859	145,735 (14.9%増)
その他	506	505 (0.1%減)
合計	127,365	146,241 (14.8%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

#### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第87期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	建設事業								
	建築	27,613	58,353	85,966	48,750	37,215	0.7	267	48,789
	土木	22,472	22,061	44,533	23,042	21,491	8.0	1,724	23,406
	計	50,085	80,414	130,500	71,793	58,706	3.3	1,992	72,195
	不動産事業	1,717	3,573	5,291	1,246	4,044	-	-	-
	合計	51,803	83,987	135,791	73,040	62,751	-	-	-
第88期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	建設事業								
	建築	37,215	62,986	100,202	59,796	40,406	0.9	348	59,877
	土木	21,491	33,078	54,569	24,183	30,385	6.7	2,024	24,483
	計	58,706	96,065	154,772	83,980	70,792	3.4	2,373	84,360
	不動産事業	4,044	3,937	7,981	5,086	2,895	-	-	-
	合計	62,751	100,003	162,754	89,066	73,687	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

#### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第87期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	39.0	61.0	100
第88期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	建築工事	45.0	55.0	100
	土木工事	27.9	72.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第87期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,207	43,543	48,750
	土木工事	14,174	8,867	23,042
	計	19,381	52,411	71,793
	不動産事業	0	1,246	1,246
	合計	19,382	53,657	73,040
第88期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,363	54,433	59,796
	土木工事	16,295	7,888	24,183
	計	21,658	62,321	83,980
	不動産事業	0	5,085	5,086
	合計	21,659	67,407	89,066

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第87期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール水戸内原 2012年度活性化計画
石巻市漁業協同組合	平成23年度宮城県水産業共同利用施設 復旧整備事業 石巻市漁業協同組合 製氷・貯氷施設 建設工事
(株)共立エステート	伊勢温泉 いにしえの宿 伊久 新築工事
東京電力(株)	(津波対策) 荒浜側防潮堤新設工事および同関連除却工事

第88期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンタウン(株)	イオンタウン釜石 新築工事
(株)ヤオコー	(仮称)ヤオコー新デリカ・生鮮センター 新築工事
新潟市	新潟市アイスアリーナ 整備・運営事業に関する建設工事
日本海水化工(株)	上越市 下荒浜地区 敷地整備緑化計画工事
東京都下水道局	砂町水再生センター砂系ポンプ棟 雨水放流渠吐口建設その3工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第87期	該当する相手先はない。
第88期	該当する相手先はない。

(4) 手持高 (平成26年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業			
建築工事	3,689	36,717	40,406
土木工事	23,732	6,653	30,385
計	27,421	43,370	70,792
不動産事業	-	2,895	2,895
合計	27,421	46,265	73,687

手持工事のうち請負金額25億円以上の主なものは、次のとおりである。

白根保健生活協同組合	白根健生病院移転新築工事	平成27年12月完成予定
医療法人 立川メディカルセンター	立川総合病院移転計画新築工事	平成28年8月完成予定
国土交通省	鳥取西道路福井御熊トンネル工事	平成29年5月完成予定
宮城県	大川河川外災害復旧工事 (その2)	平成30年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

建設業の経営環境は、政府の経済政策による国内景気の回復基調に伴う民間設備投資の増加、東北震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事等の公共投資の増加などにより受注環境が徐々に好転しているが、人員不足や資材高騰に伴うコストの上昇など、引き続き懸念される要因も潜在しており、利益面では不透明な状況が続いている。

当社においては、このような受注環境の良化に加え、組織力の強化による収益力の向上などの施策を実行することにより売上総利益率も向上するなど、計画を上回るペースで受注高・売上高・利益ともに成長している。

今後も「より安定的かつ緩やかな成長」を実現すべく、営業力の強化と利益水準のアップを柱とした「中期経営計画」の施策を着実に実行していく。具体的には、変化する公共工事発注システムへの対応力の強化、技術を核とした市場開拓、潜在顧客や新規顧客の掘り起こしによるストック顧客層の拡大、組織力の強化による低採算受注の回避及び収益力の向上などに取り組んでいる。

さらに、当社及び当社グループは、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しており、当期より、当社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、この精神を未来永劫つなぐことで、より一層社会の信頼を獲得していきたい。そのためにはグループ間の連携を強化し、財務体質の強化、人材の育成、徹底した安全指導などの諸施策を愚直に実行することで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様から魅力ある企業グループと評価されるよう努力していく。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しているが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 施工等の瑕疵

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害があるほか、施工中の工期遅延や追加費用の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 繰延税金資産

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、96百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) 当社

##### 高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、 $Fc60N/mm^2$  までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。

免震建築物については5棟の施工実績を有しており(内3棟は設計・施工)、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

##### CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。設計・施工で受注した同構造による物件が、平成22年度のCFT構造賞(社)新都市ハウジング協会主催)を受賞している。引き続き受注に向けた取り組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

##### プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

##### 既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。

##### 床衝撃音に関する調査・予測手法の研究

既存建物を利用した床衝撃音の予測計算及び計測により、床衝撃音の予測計算精度の確認及びその実用性の検証を行う。今後、継続的に調査・測定を行い、その予測精度の向上を図る予定である。

##### 結露対策のための実証実験

設計・施工の建築物において実際に使用した外壁仕様でモックアップを作成し、壁内の温度分布や温・湿度を計測することにより、外壁性能を把握する実証実験を行っている。今後は、その計測結果を設計などに活用していく予定である。

##### 管周混合推進工法

大口径径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて17年目になった。

施工実績も、1スパンで1kmを越えた推進もあり、平成25年12月までの施工実績は480件で約182kmの施工延長となっている。

##### デュアルシールド長距離化

推進工法とシールド工法を融合させたデュアルシールド工法での長距離化することにより立坑の数を削減し、工事コスト縮減に加え工事に伴う周辺環境負荷低減を目的に、真空吸引方式による掘削土の坑内長距離搬送メカニズムの解析と長距離搬送システムの開発に向けた取り組みを進めている。

##### 土壌中の放射性物質測定技術の開発

飛来した放射性物質の地中への浸透状況を原位置で簡便に測定する技術を開発し、実証実験を行っている。

#### トンネル切羽前方探査システム

トンネル切羽前方の地質や地下水の状態を精度よく調査するために、トンネル切羽より前方にボーリングして、そのボーリング孔を利用した電気探査トモグラフィーの探査方法と解析方法を開発し、トンネル現場での活用を目指している。

#### 高強度吹付けコンクリートの開発

山岳トンネル掘削施工での主要支保工材の吹付けコンクリートにおいて、掘削切羽の早期地山安定の確保、長期耐力の向上を目的とした低コスト・高強度の吹付けコンクリートの実用化のための研究開発を進めている。

#### 橋梁維持更新（吊足場）

橋梁における維持管理及び補修においての作業床の敷設施工における作業員の安全性の向上、敷設の円滑化による作業効率の向上を目的とした吊足場の実証実験を進め、実用化に向けた開発を進めている。

### (2) 福田道路㈱

#### 新凍結抑制舗装のシリーズ化

凍結抑制舗装は雪道や凍結路面の安全をサポートする技術である。冬季における安全な路面確保を支援するため、道路条件に応じた「凍結抑制舗装技術」を検討開発している。

#### イ．アイス・インパクト：弾性モルタル型凍結抑制舗装（特許 第516060号）

低温でも柔軟性を持った弾性モルタルを舗装の中に形成し、たわみによって氷版を割る機能性舗装。平成26年に1件、国道17号で施工している。

#### ロ．マスチックドレーン：融雪剤残留型凍結抑制舗装（除雪車が入らない道路への適用）

舗装表面にだけ凹凸をつくり、舗装内部を密にした舗装構造を適用。路面に散布された融雪剤の一部が舗装により作られた表面凹凸に残り、融雪剤の効果を長続きさせる機能性舗装である。

#### ハ．ファインシート：シート貼り付け型凍結抑制舗装（山間部の道路などへ適用）

柔らかく粘着性のある、シート状の薄層弾性舗装材料を、既設舗装に「貼るだけ」の工法であり、凍結抑制と滑り止め効果を併せもった機能性舗装。県道・市道などを中心に施工を展開している。

#### ニ．ファインヒーティング：樹脂舗装型ロードヒーティング（歩道、宅前への適用）

既設舗装上に、フィルム状のヒータ線を、樹脂を用いて張り付ける、電熱線を用いた融雪型凍結抑制舗装。工場などの敷地内に試験施工を行っている。

#### アスファルト混合物の中温化剤（特許第 5574720号 H26.7.11登録）の特許取得

環境に配慮した舗装技術の開発が求められており、切削廃材の発生のないひび割れ路面の補修技術、加熱表面処理工法の開発、CO2排出量を削減できる中温化アスファルト混合物の開発などの取り組みを行っている。

平成26年は、軟化効果の高い成分を含んだ添加剤をアスファルトに混合し、舗装の施工温度を低くできるアスファルト混合物製造技術に関する特許を取得している。この添加剤を用いると、製造温度及び締固め温度範囲を低くできるため、アスファルト舗装の冬季の施工性・品質の確保に役立つ技術として、さらにアスファルト舗装のリサイクルにおける、再生合材の品質向上に寄与する材料として期待できるものである。

#### 舗装機械の充実

舗装工事において、情報通信技術（ICT）の活用により、各プロセスから得られる電子情報を分析し高効率・高精度な施工を実現する情報化施工技術を取り入れ始めている。情報化施工に対応可能なアスファルト舗装とコンクリート舗装の大型施工機械を購入し、舗装施工技術の向上を図っている。

### (3) 株興和

#### メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、約20年近くの実績を持ち、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及してきた。また、弊社仕様は、国交省北陸地整の標準設計にも組み込まれており、冬季道路交通確保に貢献してきた。しかし一方で、その維持修繕作業においては、構造上交換が容易にできないものとなっていた。

建設予算が新設から維持管理へシフトしていく中、撤去・再設置・再利用が可能となるよう、ブロック端部の接続部を改良した“メンテナンス対応型消雪パイプブロック”を開発した。平成26年度は、約1,793mの施工実績であった。

#### KVSストレーナ

水質が悪く、井戸の耐久性の低下が懸念される地域に対する井戸構造材料として、耐食材料（塩化ビニル管、ステンレス巻線）を組み合わせた“KVSストレーナ”を開発し、販売を開始した。亜鉛メッキ巻線を使用しておらず、地下への亜鉛溶出がなく環境性能が高いこともPR材料となっている。申請していたNETISには平成22年1月に登録が認められた。

平成26年度は、自社施工、他社販売も含め約531本の販売を行っている。



#### 法面作業用アシストロリップ

法面作業を行う際は、立木やアンカーに結んだ「命綱」と作業員の腰部につけた「安全帯」、それと命綱と安全帯を接続する『ロリップ』を用いて身体を支持している。しかし、ロリップは『握ると動き』『離すと止まる』という仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまう事例もあり、逆に墜落してしまう重大事故も発生していた。こうした人間の本能（反射）に反する面もあり、改善が望まれていた。

そこで、ヒューマンエラーによる事故防止を目的に、ロリップの下に追加設置する補助装置（アシストロリップ）を開発した。平成23年9月にNETIS登録し、平成26年度の販売実績は201個であった。

#### フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、従来インバー線を用いた伸縮計が一般的に用いられてきた。しかし、インバー線は細く動物や木の枝などが触れると簡単に破断するため、厳重に保護する必要がある。設置費や設置労務が掛かるといった問題がある。また、積雪地域では、通常の保護方法の他に、必ず雪囲いが必要となる。これに比べフレキシブル伸縮計は、インバー線の代わりに5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱(株)と共同開発）を用いて、簡易な保護で地盤形状に合わせて設置可能であり、設置費や設置労力が少なくすむ。また、雪囲いも不要であり、積雪地域に適した伸縮計である。

フレキシブル伸縮計の炭素繊維ケーブルは、平成18～26年で約2,980m（20m/箇所）の実績があり、主に国土交通省北陸地方整備局、中部地方整備局、大手建設コンサルタント、大手ゼネコンに納入実績がある。NETIS登録をしてあることから、今後も販売拡大が見込まれる。

#### 遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御装置を開発した。この機器は、平成17年度から平成26年度まで914台の販売実績があり、今後も下水道関係の他に、農場関係の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視用に販売が見込まれる。

### (4) ㈱レックス

#### 表面含浸材塗布装置の開発

近年増えている表面含浸材の塗布によるコンクリート構造物補修工事では、人力施工が主体であり、施工管理手法が確立されていない。そこで、機械化施工による施工や管理の効率化及び施工品質の向上を図るため、表面含浸材塗布装置の開発を行い、平成21年に「Made in新潟」登録を行っている。平成23年度には、作業性や信頼性を向上させた改良型の装置を開発している。

これまでに、国土交通省、新潟県等の発注工事において活用されている。

#### 防護柵清掃工法（GRクリーン工法）の開発

消雪パイプ設置区間において防護柵類に付着した錆汚れは、視線誘導機能や美観を損なうものであり、汚れの除去が困難であるため問題となっていた。

洗剤メーカーと共同で防護柵清掃専用洗剤GRクリーンを開発し、洗浄後の排水処理手法も含めた防護柵清掃工法とあわせ「Made in新潟」登録を行っている。

#### 粘性土改良装置の開発

道路の掘削工事等で生じた建設残土の現地改良・再利用を目的として、土質改良装置の共同開発を行っている。これまで、粘性土を均一にミキシングし改良可能な装置は上市されていないが、一般土だけでなく粘性土まで改良可能な土質改良装置「ekミキサー」を開発した。

今後は、装置の小型化や車載移動等が可能な改良機の開発を行う。

#### インフラ維持管理上の課題を解決するため技術・工法の開発

積雪地における標識、道路付帯施設等への着雪防止対策や塩害の影響を受けた鋼橋の桁洗浄装置等、橋梁長寿命化に寄与する点検・補修技術等、インフラの維持管理上の課題を解決するための技術や工法のテーマを主眼に開発に取り組んでいる。

### ( 不動産事業及びその他 )

研究開発活動は、特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産については、流動資産は事業規模の拡大に伴い売掛債権が増加したことにより、前年同期比36億円余増加の720億円余、固定資産は、投資有価証券の売却などにより、前年同期比33億円余減少の284億円余となり、資産合計では、前年同期比2億円余増加の1,004億円余となった。一方、負債の部については、流動資産増加と同様の要因によって、買掛債務が増加したが、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて58億円余の借入金が増加し、負債合計は前年同期比49億円余減少の624億円余となった。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、前年同期比52億円余増加の380億円余となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、前年からの繰越高の増加及び当期施工高の増加などにより前期比14.9%増の1,462億円余となり、利益面においても、売上高の増加に加え、工事採算性の更なる向上により、売上総利益は前期比17.8%増の132億円余となった。また、事業規模拡大に伴い一般管理費が増加したものの、継続的な金融費用の圧縮や過年度債権の回収に伴う貸倒引当金戻入額6億円余の計上などにより、経常利益は前期比54.1%増の63億円余となった。最終損益では、遊休資産や賃貸損益の悪化した不動産で8億円余の減損損失を計上したが、連結納税制度適用の初年度効果などもあり、当期純利益は、前期比71.8%増の56億円余となった。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社、(株)興和及び(株)レックス等が建物を、福田道路(株)が機械装置を、当社及び福田道路(株)等がリース資産を中心に投資を行い、その投資額は1,736百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、(株)興和及び福田アセット&サービス(株)等が建物を中心に投資を行い、その投資額は245百万円余であった。

(その他)

当連結会計年度は、重要な設備投資はない。なお、重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械,運搬具 工具器具,備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
新潟本社・新潟本店 (新潟市中央区)	1,950	31	1,230,063 [64,172]	3,968	86	6,037	358
東京本社・東京本店 (東京都千代田区)	377	8	50,513 (8,814) [1,622]	1,151	9	1,548	197
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	-	-	0	0	10
大阪支店 (大阪市北区)	9	0	5,843	306	1	317	51
東北支店 (仙台市青葉区)	70	7	9,229 [9]	41	87	207	84
九州支店 (福岡市博多区)	1	0	-	-	8	10	55
北海道支店 (札幌市中央区)	0	0	-	-	0	0	4

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械、運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
福田道路(株)	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	751	575	184,793 (73,911) [450]	4,219	47	5,594	408
(株)興和	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	1,079	46	46,631 (4,645) [5,604]	1,778	13	2,918	179
福田アセッ ト&サーピ ス(株)	本社他 (新潟市 中央区)	不動産 事業	1,264	2	61,441 [49,870]	1,452	2	2,721	5
(株)デザイン工 房	本社 (仙台市 泉区)	その他	396	7	9,788 (898) [2,524]	26	0	430	27

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含んでいない。  
2 「帳簿価格」欄は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。  
3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごと一括して記載している。  
4 福田道路(株)、(株)興和及び(株)デザイン工房は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。  
5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は286百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。  
6 土地の面積中[ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社は、本社建物の建替えを行うことを計画している。投資予定金額等の具体的内容は現在検討中である。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

#### (6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	29	275	90	-	3,359	3,789	-
所有株式数 (単元)	-	10,250	606	9,184	3,613	-	21,032	44,685	255,557
所有株式数 の割合(%)	-	22.9	1.4	20.6	8.1	-	47.0	100	-

(注) 自己株式300,398株は、「個人その他」に300単元及び「単元未満株式の状況」に398株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,399	3.11
福田勝之	新潟市中央区	1,164	2.59
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	907	2.02
計		17,099	38.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,385,000	44,385	
単元未満株式	普通株式 255,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,385	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式398株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	300,000	-	300,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,896	4,556,204
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	150	60,900	-	-
保有自己株式数	300,398	-	300,398	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨も定款に定めている。

なお、当事業年度の配当金については、株主還元への重要性と今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年7円とした。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月27日 取締役会決議	312	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	196	433	440	498	1,246
最低(円)	121	158	233	272	388

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	611	1,026	1,246	1,182	1,219	1,049
最低(円)	528	581	1,004	1,003	975	936

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福田 勝之	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成2年3月 福田道路(株)入社 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成15年5月 福田道路(株)代表取締役会長 平成17年3月 当社執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役会長、執行役員会長(現任)	(注)2	1,164
代表取締役 社長	執行役員社長	太田 豊彦	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 当社東京本店建設部長 平成14年1月 当社新潟本店建築部長 平成17年1月 当社東京本店建築購買部長 平成18年1月 当社西日本建築事業部長 平成19年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社大阪支店長 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社統括事業本部副本部長兼、新潟本店長 平成24年3月 当社代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)2	14
代表取締役	副社長執行役員	高坂 謙一	昭和26年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 当社名古屋支店建設部長 平成14年1月 当社新潟本店コスト企画部 プランニング部長 平成18年1月 当社新潟本店建築事業部長 平成20年1月 当社執行役員 平成20年1月 当社新潟本店副本店長 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社統括事業本部副本部長 平成23年1月 当社東京本店長 平成24年3月 当社代表取締役、専務執行役員 平成25年1月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 東京本店長	石川 渡	昭和30年7月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年1月 当社西日本建築事業部建築工事部次長 平成20年9月 当社西日本建築事業部建築工事部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部建築部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員建築部長 平成26年3月 当社取締役、常務執行役員建築部長 平成27年1月 当社取締役、常務執行役員東京本店長(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 土木部長	八 鍬 耕一	昭和32年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社土木事業本部工務部技術提案第一グループ長 平成20年9月 当社執行役員土木事業本部工務部長 平成23年1月 当社上席執行役員統括事業本部土木部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員土木部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築部長	相馬良一	昭和30年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 当社東京本店建築工事部長 平成18年8月 当社新潟本店建築事業部 建築工事部長 平成24年1月 当社東京本店建築部長 平成26年1月 当社執行役員東京本店建 築部長 平成27年1月 当社執行役員建築部長 平成27年3月 当社取締役、執行役員建 築部長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 管理部長、内部 統制担当	内山文雄	昭和26年11月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年1月 当社大阪支店管理部長 平成14年8月 当社コスト企画本部副本 部長 平成20年9月 当社建築事業本部副本部 長 平成21年10月 当社執行役員開発事業部 長 平成23年1月 当社上席執行役員開発事 業部長 平成27年3月 当社取締役、執行役員管 理部長、内部統制担当 (現任)	(注)2	14
常勤監査役		小川俊作	昭和29年10月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社新潟本店副本店長 平成21年3月 当社東京本店副本店長 平成23年1月 当社管理本部総務人事部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		砂田徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成16年12月 弁護士法人砂田徹也法律 事務所代表役員(現任)	(注)4	
監査役		福田始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材㈱入社、取締役 昭和54年4月 福田石材㈱代表取締役 昭和61年1月 福田石材㈱代表取締役社 長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	44
計						1,254

(注)1 監査役 砂田徹也及び福田始は、社外監査役である。

2 平成27年3月26日開催の定時株主総会から1年間

3 平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間

4 平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高木 馨	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年1月 当社九州支店管理課長 平成9年1月 当社新潟本店管理部管理課長 平成10年4月 (株)アドヴァンスへ出向 平成17年3月 同社取締役管理部長 平成25年7月 同社退社 平成25年8月 当社総務人事部人事部担当部長 (現任)	(注)6	4

6 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福 田 勝 之	
執行役員社長	太 田 豊 彦	
副社長執行役員	高 坂 謙 一	
常務執行役員	石 川 渡	東京本店長
執行役員	八 畝 耕 一	土木部長
執行役員	相 馬 良 一	建築部長
執行役員	内 山 文 雄	管理部長・内部統制担当
常務執行役員	大 岩 千 尋	新潟本店長
常務執行役員	荒 明 正 紀	東北支店長
執行役員	湯 浅 次 男	大阪支店長
執行役員	宮 浩	新潟本店中越支店長
執行役員	品 田 真 司	東京本店副本店長、東京本店企画営業部長、購買担当
執行役員	大 塚 進 一	経営企画部長
執行役員	山 本 武 志	総務人事部長
執行役員	増 子 正 弘	新潟本店土木部長、新潟本店土木部安全環境部長
執行役員	高 桑 正 一	新潟本店建築部長、新潟本店建築部安全環境部長
執行役員	岩 川 智	東京本店土木部長、東京本店土木部安全環境部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させる所存である。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、併せて取締役と執行役員との役割・機能・職務等を明確にするために執行役員制度を導入している。

##### <取締役会>

取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

##### <監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しており、取締役会等の重要な会議への出席や業務監査を行うことを通じて、取締役の職務執行を監視・検証している。また、会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

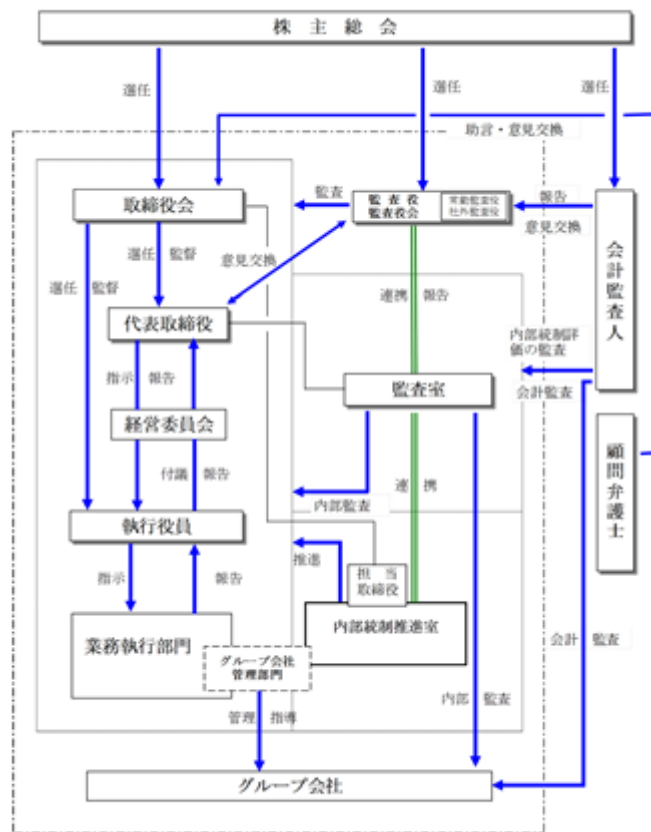
##### <経営委員会>

経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部会議体として、経営委員会を組織している。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指している。

なお、当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりである。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、コンプライアンスに反する違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、内部監査担当部署である監査室（1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに社長並びに監査役会に報告し、協議を行っている。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、常に情報交換を行っている。

なお、常勤監査役 小川俊作氏は、当社の管理部や総務部に長く在籍しており、経理業務や会社業務の詳細を理解している。

社外監査役

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成26年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は1百万円である。同氏は、法律の専門家の立場から、企業のコンプライアンス分野において公正な評価が期待できるものであり、一方の社外監査役 福田始氏は、当社と異業種の企業の経営に携わっており、当社において生産部門の透明性確保及び生産効率向上の施策に対する評価が期待できるものである。

社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針内容についての定めはないが、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任している。

なお、社外監査役は、内部監査部門の実施した監査結果を聴取し、また、会計監査人より監査の方法及び結果について直接、報告を受けている。

当社は、社外取締役を選任していないが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名のうち2名の社外監査役が出席、意見を述べることで経営監視機能の客観性や中立性を確保している。これにより外部からの経営監視機能が十分機能する体制に整っているため、現状の体制としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	238	238	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	2
社外役員	13	13	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が一億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当なし。

二 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定している。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 111銘柄 貸借対照表計上額の合計額： 2,660百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	398	資金調達の安定化
ニチレキ(株)	145,000	152	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯(株)	413,333	108	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	22,925	86	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	76	資金調達の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	58	資金調達の安定化
(株)大光銀行	225,000	52	資金調達の安定化
(株)コメリ	19,167	51	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	38	取引関係の維持・強化
(株)日本精機	18,150	36	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	34	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	6,100	34	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	28	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	25	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	25	資金調達の安定化
京葉瓦斯(株)	45,000	23	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	21	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	93,750	20	資金調達の安定化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	24,748	18	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	17	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	22,000	15	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	95,744	14	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	7,500	13	取引関係の維持・強化
イオン(株)	8,105	11	取引関係の維持・強化
コスモ石油(株)	45,000	9	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	2,592	7	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,700	6	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	5	資金調達の安定化
北越工業(株)	16,380	5	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	4,436	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	440	資金調達の安定化
(株)共立メンテナンス	23,236	135	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	145,000	129	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯(株)	413,333	114	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	78	資金調達の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	56	資金調達の安定化
(株)コメリ	19,167	50	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	225,000	49	資金調達の安定化
日本精機(株)	18,150	49	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	6,100	37	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	32	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	30	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	30	資金調達の安定化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	30	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	25	取引関係の維持・強化
京葉瓦斯(株)	45,000	25	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	25,202	22	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	22,000	21	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	93,750	21	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	20	資金調達の安定化
北越工業(株)	16,380	18	取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	18	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	7,500	17	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	99,974	16	取引関係の維持・強化
イオン(株)	8,671	10	取引関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	2,592	8	取引関係の維持・強化
コスモ石油(株)	45,000	7	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	7	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	3,700	6	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	4,987	5	取引関係の維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

#### 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士8名、その他11名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 清水栄一氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一氏

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	39	2
連結子会社	15	-	16	-
計	51	-	55	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式売出しに伴うコンフォートレター作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めていないが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,238	13,568
受取手形・完成工事未収入金等	3 38,359	3 43,620
有価証券	120	20
販売用不動産	885	2,327
未成工事支出金	2 3,239	2 3,666
不動産事業支出金	4,871	1,630
その他のたな卸資産	287	267
繰延税金資産	530	1,077
その他	4,798	6,133
貸倒引当金	893	214
流動資産合計	68,436	72,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 17,790	5 17,761
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,985	5 12,238
土地	4, 5 13,981	4, 5 13,534
その他	636	615
減価償却累計額	22,756	23,047
有形固定資産合計	21,636	21,103
無形固定資産		
その他	742	779
無形固定資産合計	742	779
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,485	1 4,689
長期貸付金	588	566
退職給付に係る資産	-	263
繰延税金資産	124	115
その他	1 2,016	1 1,717
貸倒引当金	832	837
投資その他の資産合計	9,382	6,516
固定資産合計	31,760	28,400
資産合計	100,197	100,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 30,463	3 31,711
短期借入金	5 15,591	5 11,281
未払法人税等	398	435
未成工事受入金等	5,592	5,967
賞与引当金	186	-
完成工事補償引当金	264	274
工事損失引当金	2 106	2 69
訴訟損失引当金	-	73
その他の引当金	1	35
その他	5,636	5,154
流動負債合計	58,241	55,001
固定負債		
長期借入金	2,636	1,112
繰延税金負債	409	418
再評価に係る繰延税金負債	4 1,166	4 1,121
退職給付引当金	2,551	-
役員退職慰労引当金	90	92
退職給付に係る負債	-	2,541
負ののれん	50	-
その他	2,264	2,201
固定負債合計	9,168	7,489
負債合計	67,409	62,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,823	26,281
自己株式	118	123
株主資本合計	31,859	37,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	818
土地再評価差額金	4 67	4 144
退職給付に係る調整累計額	-	288
その他の包括利益累計額合計	644	385
少数株主持分	283	307
純資産合計	32,787	38,006
負債純資産合計	100,197	100,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	116,582	132,162
不動産事業売上高	2,850	6,456
その他の事業売上高	7,932	7,622
<b>売上高合計</b>	<b>127,365</b>	<b>146,241</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1 106,959	1 120,682
不動産事業売上原価	2 2,367	2 5,614
その他の事業原価	6,777	6,672
<b>売上原価合計</b>	<b>116,104</b>	<b>132,969</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,623	11,480
不動産事業総利益	483	841
その他の事業総利益	1,154	950
<b>売上総利益合計</b>	<b>11,261</b>	<b>13,272</b>
販売費及び一般管理費	3, 4 7,108	3, 4 7,604
<b>営業利益</b>	<b>4,153</b>	<b>5,667</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	14
受取配当金	75	96
貸倒引当金戻入額	-	648
負ののれん償却額	205	50
持分法による投資利益	78	56
その他	197	268
<b>営業外収益合計</b>	<b>573</b>	<b>1,136</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	273	218
貸倒引当金繰入額	163	61
シンジケートローン手数料	66	58
その他	78	79
<b>営業外費用合計</b>	<b>582</b>	<b>417</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,144</b>	<b>6,386</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 320	5 310
投資有価証券売却益	-	2
負ののれん発生益	2	-
その他	8	6
特別利益合計	330	318
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 133	6 1
固定資産除却損	7 25	7 56
投資有価証券売却損	370	-
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	8 226	8 835
訴訟損失引当金繰入額	-	73
その他	2	73
特別損失合計	758	1,041
税金等調整前当期純利益	3,717	5,663
法人税、住民税及び事業税	471	595
過年度法人税等	30	-
法人税等調整額	94	579
法人税等合計	408	15
少数株主損益調整前当期純利益	3,308	5,647
少数株主利益	43	36
当期純利益	3,265	5,611

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,308	5,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	102
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	477	105
包括利益	3,786	5,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,743	5,717
少数株主に係る包括利益	43	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	18,317	118	29,353
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
当期純利益			3,265		3,265
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動				0	0
合併による増加			10		10
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,505	0	2,505
当期末残高	5,158	5,996	20,823	118	31,859

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	235	659	-	424	251	29,180
当期変動額						
剰余金の配当						178
当期純利益						3,265
自己株式の取得						0
持分法の適用範囲の変動						0
合併による増加						10
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	591	-	1,069	32	1,101
当期変動額合計	477	591	-	1,069	32	3,607
当期末残高	712	67	-	644	283	32,787



当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	20,823	118	31,859
当期変動額					
剰余金の配当			223		223
当期純利益			5,611		5,611
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			6		6
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,457	4	5,453
当期末残高	5,158	5,996	26,281	123	37,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	712	67	-	644	283	32,787
当期変動額						
剰余金の配当						223
当期純利益						5,611
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						6
土地再評価差額金の取崩						76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	76	288	259	23	235
当期変動額合計	105	76	288	259	23	5,218
当期末残高	818	144	288	385	307	38,006

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,717	5,663
減価償却費	1,023	1,103
減損損失	226	835
負ののれん償却額	205	50
負ののれん発生益	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	669
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	174	2,548
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	2,541
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	489
工事損失引当金の増減額（ は減少）	36	36
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	2
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	73
その他の引当金の増減額（ は減少）	84	43
受取利息及び受取配当金	93	111
支払利息	273	218
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	1
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	370	2
有形固定資産売却損益（ は益）	186	308
持分法による投資損益（ は益）	78	56
売上債権の増減額（ は増加）	5,376	5,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,704	1,284
その他の資産の増減額（ は増加）	877	1,351
仕入債務の増減額（ は減少）	4,660	1,133
未成工事受入金の増減額（ は減少）	232	467
その他の負債の増減額（ は減少）	1,674	492
その他	42	65
<b>小計</b>	<b>2,931</b>	<b>1,229</b>
利息及び配当金の受取額	109	121
利息の支払額	276	212
法人税等の支払額	303	624
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,460</b>	<b>513</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	99	-
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	707	1,662
有形固定資産の売却による収入	1,745	837
無形固定資産の取得による支出	63	134
投資有価証券の取得による支出	9	17
投資有価証券の売却による収入	530	3,006
子会社株式の取得による支出	2	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	42	1
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	89	32
その他の支出	83	54
その他の収入	58	925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,498</b>	<b>3,031</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,008	3,309
長期借入れによる収入	5,180	-
長期借入金の返済による支出	1,147	2,524
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	178	226
少数株主への配当金の支払額	7	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	115	126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,277</b>	<b>6,204</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318	2,659
現金及び現金同等物の期首残高	16,533	16,255
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	16,255	13,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス㈱

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社2社

持分法適用の主要な関連会社名

北日本建材リース㈱

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス㈱

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材㈱

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過の状況に基づく損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、92,173百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略している。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ．連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が263百万円、退職給付に係る負債が2,541百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が288百万円減少しており、1株当たり純資産額は6.47円減少している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、本社建物の建替えを行うことを決議した。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(賞与引当金)

当社及び連結子会社のうち1社は、当連結会計年度において賞与支給規程を改定し、当連結会計年度の賞与の支給対象期間を当年1月1日から12月31日迄に変更している。

これにより、翌連結会計年度の従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度における負担がなくなったため、当連結会計年度末において賞与引当金を計上していない。

(連結貸借対照表関係)

1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,124百万円	1,183百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
合同会社A K S アセット	821百万円	合同会社A K S アセット 761百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	新潟万代島ビルディング(株) 209
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	ホテル朱鷺メッセ(株) 139
(株)ジオック技研	105	(株)ジオック技研 90
(株)カイハツ	41	
医療法人桑名恵風会	11	
計	1,371	計 1,200

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
4社	488百万円	3社 590百万円

3 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	205百万円	208百万円

4 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	23百万円	39百万円

5 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	117百万円	222百万円
支払手形	0	0

- 6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日・・・平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,483百万円	3,105百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	905	704

7 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物・構築物	1,715百万円	792百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	4,380	3,345
計	6,095	4,138

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	6,109百万円	3,980百万円
計	6,109	3,980



(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価及び未成工事支出金等に含まれる完成工事補償引当金繰入額、修繕引当金繰入額、工事損失引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
完成工事補償引当金繰入額	264百万円	274百万円
修繕引当金繰入額	1	5
工事損失引当金繰入額	106	69
賞与引当金繰入額	128	-
退職給付費用	264	218

- 2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	21百万円	381百万円

- 3 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料手当	3,263百万円	3,493百万円
賞与引当金繰入額	36	-
退職給付費用	147	115
貸倒引当金繰入額	92	54

- 4 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	87百万円	96百万円

- 5 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	138百万円	295百万円
建物	145	1
機械装置	23	10
その他	12	2
計	320	310

- 6 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	59百万円	1百万円
建物	68	-
その他	5	-
計	133	1

7 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	20百万円	52百万円
構築物	1	0
その他	3	3
計	25	56

8 8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用不動産等	土地、建物及び機械装置等	兵庫県小野市など	186
遊休不動産	建物	新潟県上越市	40
計			226

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記事業用不動産等については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

上記遊休不動産については、今後の利用計画を勘案し検討した結果、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新潟市	560
遊休不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新発田市など	275
計			835

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記賃貸用不動産については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.43%で割り引いて算定している。

上記遊休不動産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	608百万円	135百万円
組替調整額	2	0
税効果調整前	610	135
税効果額	133	32
その他有価証券評価差額金	476	102
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	477	105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	305,363	1,789	12,500	294,652
合計	305,363	1,789	12,500	294,652

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,789株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の12,500株は、相互保有していた関係会社株式を譲渡し、関係会社でなくなったことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	294,652	5,896	150	300,398
合計	294,652	5,896	150	300,398

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,896株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の150株は、単元未満株式の買い増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,238百万円	13,568百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53	53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	16,255	13,585

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	344	288	-	56
工具器具・備品	24	23	-	0
その他	22	19	-	3
合計	392	331	-	60

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	336	336	-	-
工具器具・備品	6	6	-	-
その他	22	22	-	-
合計	366	366	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60	-
1年超	-	-
合計	60	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	60	60
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	60	60

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	32	34
1年超	62	57
合計	94	92

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	16,238	16,238	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	38,359 486		
	37,872	37,872	-
(3) 投資有価証券	2,049	2,049	-
資産計	56,159	56,159	-
(1) 支払手形・工事未払金等	30,463	30,463	-
(2) 短期借入金	15,591	15,591	-
(3) 長期借入金	2,636	2,596	39
負債計	48,691	48,651	39
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。



当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	13,568	13,568	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	43,620 53		
	43,567	43,567	-
(3) 投資有価証券	2,182	2,182	-
資産計	59,318	59,318	-
(1) 支払手形・工事未払金等	31,711	31,711	-
(2) 短期借入金	11,281	11,281	-
(3) 長期借入金	1,112	1,101	11
負債計	44,104	44,093	11
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、私募債は内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算出している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式等	4,311	1,324
関係会社株式	1,124	1,183

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	16,238	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	37,912	219	227
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	-	5	-
(2) その他	-	-	-
合計	54,150	224	227

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	13,568	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	42,710	881	28
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	-	5	-
(2) その他	-	-	-
合計	56,279	886	28

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,749	-	-	-	-	-
長期借入金	1,842	1,623	816	24	24	148
リース債務	196	83	66	34	10	0
合計	15,787	1,706	883	58	34	148

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,440	-	-	-	-	-
長期借入金	841	740	248	48	48	28
リース債務	159	106	54	24	8	0
合計	11,440	847	302	72	56	28

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,005	1,071	933
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25	16	9
	小計	2,030	1,087	943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	19	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	19	0
合計		2,049	1,107	942

(注)非上場株式(貸借対照表計上額4,311百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1)株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136	1,077	1,058
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	28	16	11
	小計	2,164	1,094	1,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	18	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	18	0
合計		2,182	1,112	1,069

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1,324百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1)株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	-

(注) 社債の売却額はすべて償還である。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,005	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,005	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	250	-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	83	-

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

2 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金250百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	8,377
(2) 年金資産(百万円)	5,356
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,021
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	553
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	2,467
(7) 前払年金費用(百万円)	83
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	2,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	321
(2) 利息費用(百万円)	122
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	110
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	84
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	416

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。企業年金基金制度は当社及び連結子会社、非連結子会社で構成する企業年金基金である。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,089百万円
勤務費用	288
利息費用	121
数理計算上の差異の発生額	95
退職給付の支払額	441
退職給付債務の期末残高	8,152

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,356百万円
期待運用収益	133
数理計算上の差異の発生額	310
事業主からの拠出額	509
退職給付の支払額	315
年金資産の期末残高	5,993

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首残高（退職給付に係る負債）	288百万円
退職給付費用	28
退職給付の支払額	64
制度への拠出額	130
その他	3
期末残高（退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額）	118
退職給付に係る負債の期末残高	295
退職給付に係る資産の期末残高	176

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,069百万円
年金資産	7,333
	263
非積立型制度の退職給付債務	2,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,277
退職給付に係る負債	2,541
退職給付に係る資産	263
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,277

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	288百万円
利息費用	121
期待運用収益	133
数理計算上の差異の費用処理額	29
簡便法で計算した退職給付費用	28
確定給付制度に係る退職給付費用	333

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	309百万円
合計	309

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.2%
株式	36.3
一般勘定	8.4
その他	8.1
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
期待運用運用収益率	2.5



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	8,647百万円	6,778百万円
たな卸資産評価損	1,575	1,563
減損損失	963	1,194
減価償却費超過額	1,108	1,104
退職給付引当金	907	-
退職給付に係る負債	-	650
貸倒引当金	407	259
有価証券評価損	195	197
未実現利益	153	155
完成工事補償引当金	100	98
資産除去債務	84	85
未払事業税	34	68
連結納税加入時の時価評価損益	64	64
工事損失引当金	40	24
賞与引当金	70	-
その他	129	231
繰延税金資産小計	14,483	12,477
評価性引当額	13,652	10,954
繰延税金資産合計	830	1,522
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	240	268
退職給付に係る資産	-	160
連結納税加入時の時価評価損益	150	150
未実現利益	98	99
圧縮積立金	30	29
資産除去債務	31	28
その他	34	12
繰延税金負債合計	584	749
繰延税金資産(負債)の純額	246	773

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	530百万円	1,077百万円
固定資産 繰延税金資産	124	115
流動負債 その他	0	0
固定負債 繰延税金負債	409	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	2.9
住民税均等割	2.5	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
試験研究費等の税額控除	0.2	0.9
評価性引当額の増減	24.7	35.5
土地再評価差額金の取崩	0.9	0.8
親会社との税率差異	0.2	1.2
連結調整項目	3.2	0.2
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変更となる。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が77百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込み期間を見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
期首残高	225百万円	229百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	4	3
期末残高	229	233

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は818百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は110百万円(特別損益に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は261百万円(特別損益に計上)、減損損失は835百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,285	9,529
期中増減額	1,756	703
期末残高	9,529	8,826
期末時価	8,652	9,247

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(395百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,761百万円)、減価償却費(349百万円)及び減損損失(40百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(167百万円)及び賃貸不動産への振替(105百万円)によるものであり、主な減少額は減損損失(835百万円)及び不動産売却(434百万円)によるものである。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,006	2,853	126,859	506	127,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	76	119	3	123
計	124,049	2,929	126,979	509	127,488
セグメント利益	4,042	206	4,249	30	4,279
セグメント資産	70,101	16,535	86,637	1,322	87,960
その他の項目					
減価償却費	619	373	993	27	1,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	73	947	12	960

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,279	6,456	145,735	505	146,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	275	330	1	331
計	139,334	6,731	146,066	507	146,573
セグメント利益	5,521	332	5,854	18	5,873
セグメント資産	79,763	13,147	92,911	1,423	94,335
その他の項目					
減価償却費	733	332	1,065	25	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,736	245	1,981	0	1,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,979	146,066
「その他」の区分の売上高	509	507
セグメント間取引消去	123	331
連結財務諸表の売上高	127,365	146,241

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,249	5,854
「その他」の区分の利益	30	18
セグメント間取引消去	0	51
全社費用（注）	125	153
連結財務諸表の営業利益	4,153	5,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,637	92,911
「その他」の区分の資産	1,322	1,423
セグメント間相殺消去	2,524	2,618
全社資産(注)	14,761	8,780
連結財務諸表の資産合計	100,197	100,496

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	993	1,065	27	25	2	12	1,023	1,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947	1,981	12	0	1	17	959	1,999

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	186	40	-	-	226

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	560	-	275	835

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	205	-	-	-	205
当期末残高	50	-	-	-	50

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	-	-	-	50
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (注2)	㈱アドヴァン ス	新潟市 中央区	100 (注2)	建設資材の 製造販売	(所有) 直接50% (注2)	建設資材の 購入 役員の兼任	投資有価証 券の売却 (注1) 売却代金 売却損	529 370	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成25年8月5日、株式会社アドヴァンスに対し、当社が保有する全ての同社株式を売却したものであり、取引金額は企業価値に基づき算定した価額をもって交渉の上、決定している。
- 当社が保有する全ての株式会社アドヴァンス株式を売却したことに伴い、同社は関連当事者ではなくなっている。このため種類、資本金および議決権等の所有割合は関連当事者であった期間のものを掲載している。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	728.04円	844.50円
1株当たり当期純利益金額	73.16円	125.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,265	5,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,265	5,611
期中平均株式数(千株)	44,639	44,643

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,749	10,440	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,842	841	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	196	159	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,636	1,112	1.2	平成28年1月～ 平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	196	194	-	平成28年1月～ 平成31年12月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	18,620	12,747	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	740	248	48	48
リース債務	106	54	24	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,265	66,371	105,110	146,241
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,882	3,828	4,766	5,663
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,317	3,484	4,570	5,611
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	51.91	78.06	102.36	125.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.91	26.14	24.30	23.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,343	6,231
受取手形	3,407	3,456
完成工事未収入金	20,027	26,274
不動産事業未収入金	7	6
販売用不動産	244	1,609
未成工事支出金	1,817	2,230
不動産事業支出金	4,858	1,599
材料貯蔵品	47	44
短期貸付金	120	15
前払費用	49	84
繰延税金資産	396	925
未収入金	2,246	3,027
仮払消費税	1,382	2,570
その他	335	181
貸倒引当金	874	195
流動資産合計	43,409	45,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,264,465	1,261,169
減価償却累計額	3,794	3,809
建物(純額)	2,671	2,360
構築物	1,346	1,342
減価償却累計額	284	292
構築物(純額)	61	50
機械及び装置	1,131	1,131
減価償却累計額	1,118	1,123
機械及び装置(純額)	13	8
船舶	866	868
減価償却累計額	852	858
船舶(純額)	14	9
車両運搬具	21	18
減価償却累計額	20	18
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,340	2,339
減価償却累計額	308	308
工具器具・備品(純額)	31	31
土地	1,6306	1,5468
リース資産	373	359
減価償却累計額	159	164
リース資産(純額)	213	195
有形固定資産合計	9,312	8,123
無形固定資産		
その他	28	94
無形固定資産合計	28	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,578	2,701
関係会社株式	3,630	3,600
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	72	56
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	923	789
前払年金費用	-	218
その他	487	487
貸倒引当金	819	828
投資その他の資産合計	10,426	7,577
固定資産合計	19,767	15,795
資産合計	63,176	60,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,132	7,575
工事未払金	13,364	14,025
短期借入金	11,749	7,499
リース債務	148	108
未払金	453	551
未払費用	0	0
未払法人税等	90	203
未払消費税等	1,009	-
未成工事受入金	4,130	4,451
不動産事業受入金	387	280
預り金	2,426	1,891
前受収益	0	0
賞与引当金	135	-
修繕引当金	1	5
完成工事補償引当金	247	253
工事損失引当金	64	40
訴訟損失引当金	-	73
瑕疵担保損失引当金	-	29
流動負債合計	41,342	36,989
固定負債		
長期借入金	2,374	892
リース債務	92	117
繰延税金負債	187	275
再評価に係る繰延税金負債	653	608
退職給付引当金	1,492	1,475
その他	123	144
固定負債合計	4,922	3,514
負債合計	46,264	40,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	301	2,801
繰越利益剰余金	3,329	4,272
利益剰余金合計	4,689	8,131
自己株式	118	123
株主資本合計	15,725	19,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508	590
土地再評価差額金	677	601
評価・換算差額等合計	1,185	1,192
純資産合計	16,911	20,355
負債純資産合計	63,176	60,858

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 71,793	1 83,980
不動産事業売上高	1,246	5,086
売上高合計	73,040	89,066
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	67,225	78,158
不動産事業売上原価	1,046	4,526
売上原価合計	68,271	82,685
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,568	5,821
不動産事業総利益	200	559
売上総利益合計	4,768	6,381
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	167	254
賞与引当金繰入額	36	-
従業員給料手当	1,217	1,482
退職金	-	7
退職給付費用	72	53
法定福利費	199	230
福利厚生費	138	128
修繕維持費	29	39
事務用品費	107	141
通信交通費	181	179
動力用水光熱費	26	26
調査研究費	15	25
広告宣伝費	33	32
貸倒引当金繰入額	2	55
交際費	58	79
寄付金	2	5
地代家賃	119	169
減価償却費	65	76
租税公課	123	153
保険料	26	28
支払手数料	76	105
不動産事業販売費	49	94
雑費	125	92
販売費及び一般管理費合計	2,876	3,350
営業利益	1,892	3,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	12
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 415	2 359
受取地代家賃	8	8
貸倒引当金戻入額	-	648
雑収入	27	117
営業外収益合計	467	1,146
<b>営業外費用</b>		
支払利息	183	157
貸倒引当金繰入額	165	61
手形売却損	17	7
シンジケートローン手数料	66	58
雑支出	27	45
営業外費用合計	461	329
経常利益	1,898	3,847
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1	3 82
関係会社株式売却益	475	-
その他	-	14
特別利益合計	477	97
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 4	4 33
固定資産売却損	5 13	5 0
関係会社株式評価損	170	-
減損損失	40	835
訴訟損失引当金繰入額	-	73
連結納税個別帰属額調整損	-	107
その他	-	31
特別損失合計	228	1,081
税引前当期純利益	2,146	2,863
法人税、住民税及び事業税	70	203
法人税等調整額	431	521
法人税等合計	361	724
当期純利益	2,507	3,588

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,824	11.6	8,716	11.1
労務費		500	0.7	702	0.9
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		49,447	73.6	55,635	71.2
経費		9,452	14.1	13,103	16.8
(うち人件費)		(4,905)	(7.3)	(5,817)	(7.4)
計		67,225	100	78,158	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度62百万円、当事業年度35百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度247百万円、当事業年度253百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 1百万円、当事業年度 4百万円が含まれている。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		547	51.1	3,605	79.6
建物代		-	-	43	1.0
経費		498	48.9	878	19.4
計		1,046	100	4,526	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	15	301	940	2,301
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							178	178
当期純利益							2,507	2,507
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	2,389	2,388
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	117	13,338	188	736	925	14,263
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		178				178
当期純利益		2,507				2,507
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		59				59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			319	59	260	260
当期変動額合計	0	2,387	319	59	260	2,648
当期末残高	118	15,725	508	677	1,185	16,911

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						2,500	2,500	-
剰余金の配当							223	223
当期純利益							3,588	3,588
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2,500	942	3,441
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	118	15,725	508	677	1,185	16,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当		223				223
当期純利益		3,588				3,588
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		76				76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	76	6	6
当期変動額合計	4	3,437	82	76	6	3,443
当期末残高	123	19,162	590	601	1,192	20,355

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生事業年度から費用処理している。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過の状況に基づく損失見込額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。

### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略している。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (3)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

## (表示方法の変更)

### (注記関係)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第55条に定める関係会社に対する負債の注記については、注記すべき数値基準が、負債及び純資産合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度から記載を省略している。なお、前事業年度に注記した関係会社に対する負債は、「工事未払金」1,483百万円である。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

### (有形固定資産等明細表)

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6．により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更している。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、当事業年度において、本社建物の建替えを行うことを決議した。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたって変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（賞与引当金）

当社は、当事業年度において賞与支給規程を改定し、当事業年度の賞与支給算出対象期間を当年1月1日から12月31日迄に変更している。

これにより、翌事業年度の従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度における負担がなくなったため、当事業年度末において賞与引当金を計上していない。

(貸借対照表関係)

1 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	1,298百万円	371百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
土地	1,656	984
計	2,956	1,356

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	2,580百万円	1,580百万円

- 2 2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
合同会社A K S アセット	821百万円	761百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	209
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	139
(株)カイハツ	41	
医療法人桑名恵風会	11	
計	1,266	1,110

分譲マンションに係る手付金保証

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
4社	488百万円	3社 590百万円

- 4 3 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	10百万円	45百万円

(損益計算書関係)

1 1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	66,141百万円	77,398百万円

2 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	382百万円	315百万円

3 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	0百万円	82百万円
建物	0	0
その他	0	0
計	1	82

4 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3百万円	31百万円
備品	0	0
その他	0	1
計	4	33

5 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	8百万円	0百万円
建物	0	-
その他	5	-
計	13	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,571百万円、関連会社株式29百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,601百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,925百万円	4,628百万円
販売用不動産評価損	1,197	1,181
減損損失	440	696
子会社株式の評価損	531	531
退職給付引当金	528	521
貸倒引当金損金算入限度超過額	400	255
その他	303	350
繰延税金資産小計	9,326	8,165
評価性引当額	8,928	7,212
繰延税金資産合計	398	953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179	214
その他	10	87
繰延税金負債合計	189	302
繰延税金資産の純額	208	650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.3	4.5
住民税均等割	3.2	2.3
評価性引当額の増減	43.5	63.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
土地再評価差額金の取崩	1.5	1.5
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	25.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より、復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の37.8%から35.4%に変更となる。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,097,987	440
		新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
		ジークライト(株)	250	250
		ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	150
		(株)共立メンテナンス	23,236	135
		ニチレキ(株)	145,000	129
		北陸瓦斯(株)	413,333	114
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		(株)北越銀行	360,544	78
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	56
		その他株式(101銘柄)	1,324,523	881
		計	3,463,726	2,660

【債券】

		銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	タックコンサルタント(株) 第13回利付少人数私募債	2	2
		計	2	2

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) システム・オープン	3,000	23
		投資事業有限責任組合への出資 事業創造新潟1号投資事業有限 責任組合	50	15
		計	3,050	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,465	187	483 (328)	6,169	3,809	163	2,360
構築物	346	-	4 (0)	342	292	11	50
機械及び装置	1,131	-	-	1,131	1,123	5	8
船舶	866	1	-	868	858	5	9
車両運搬具	21	-	3	18	18	0	0
工具器具・備品	340	12	13	339	308	12	31
土地	6,306 〔1,330〕	319	1,157 〔120〕 (507)	5,468 〔1,210〕	-	-	5,468
リース資産	373	148	162	359	164	76	195
有形固定資産計	15,851	669	1,823 (835)	14,697	6,573	274	8,123
無形固定資産							
その他	-	-	-	243	148	12	94
無形固定資産計	-	-	-	243	148	12	94

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であり、「当期減少額」は売却及び減損によるものである。
- 3 土地の当期減少額のうち、649百万円は売却によるものである。
- 4 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,693	184	27	826	1,023
賞与引当金	135	-	135	-	-
修繕引当金	1	4	-	-	5
完成工事補償引当金	247	253	13	234	253
工事損失引当金	64	35	9	50	40
訴訟損失引当金	-	73	-	-	73
瑕疵担保損失引当金	-	29	-	-	29

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収等による戻入額である。  
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び必要額の減少によるものである。  
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fkd.co.jp">http://www.fkd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第87期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第88期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月13日関東財務局長に提出  
（第88期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出  
（第88期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年4月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成26年11月14日関東財務局長に提出  
事業年度（第87期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

株式会社 福 田 組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社福田組が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

株式会社 福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。